



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

上場取引所 東・大 第一部

コード番号 5481

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 宏機

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 堤 晴児 TEL 079-235-6003

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

親会社等の名称 新日本製鐵株式会社(コード番号: 5401) 親会社等における当社の議決権所有比率 15.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	68,106	2.9	9,205	2.7	9,122	1.3
17年9月中間期	66,178	32.4	8,963	215.0	9,004	245.7
18年3月期	134,271		18,859		18,959	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	5,158	△2.6	32.15	—
17年9月中間期	5,294	410.8	33.55	—
18年3月期	11,345		71.17	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 160,446,545株 17年9月中間期 157,805,295株 18年3月期 157,773,463株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	150,298	85,467	56.6	521.20
17年9月中間期	128,152	68,910	53.8	436.77
18年3月期	140,655	75,181	53.5	475.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 163,180,308株 17年9月中間期 157,774,466株 18年3月期 157,703,989株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,479	△6,233	2,743	4,497
17年9月中間期	7,685	△2,853	△5,347	4,347
18年3月期	15,110	△7,346	△6,172	6,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社(除外) ー社 持分法(新規) ー社(除外) ー社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	140,000	17,000	9,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円44銭

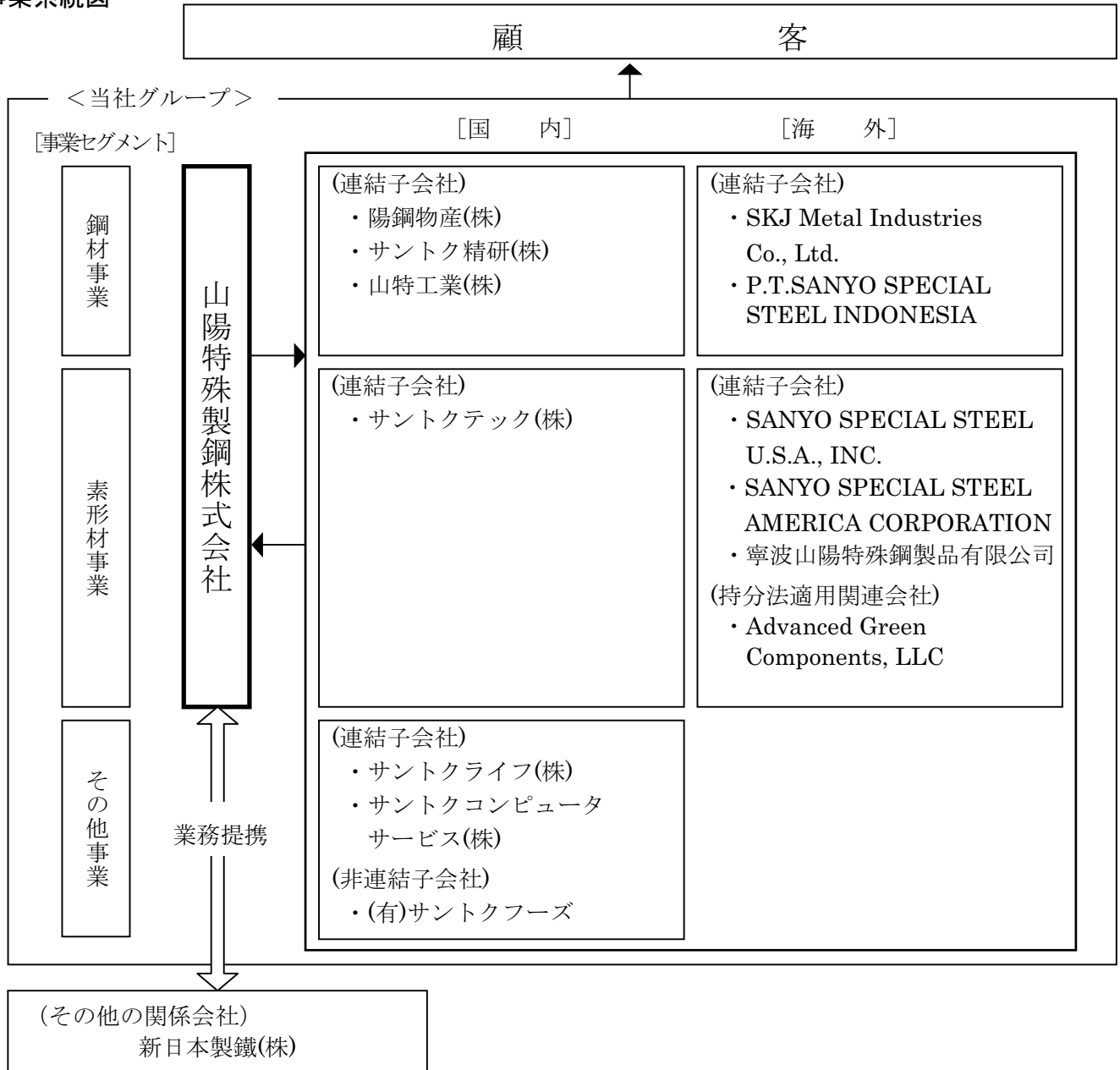
※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、特殊鋼鋼材・鋼管および素形材の製造、販売を中心に事業を展開している当社、子会社12社および関連会社1社と、各種鉄鋼製品の製造販売等を行っているその他の関係会社である新日本製鐵(株)で構成されております。当企業集団の事業に係る各社の位置づけは以下のとおりです。

事業系統図



なお、当企業集団各社の所在地につきましては、新日本製鐵(株)は東京都千代田区、サントク精研(株)は千葉県市原市、当社を含めその他の国内子会社は兵庫県姫路市にあります。

また、海外につきましては、SKJ Metal Industries Co., Ltd. はタイ、P.T.SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA はインドネシア、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION および Advanced Green Components, LLC はアメリカ合衆国、寧波山陽特殊鋼製品有限公司は中華人民共和国にあります。

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループでは、「信頼の経営」（社会からの信頼、需要家からの信頼、人と人との信頼）を経営理念としております。

高品質の特殊鋼づくりと社会との融和を通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献するとともに、鋭敏な感覚で需要家の皆様のニーズをとらえて迅速・的確に行動すること、従業員一人ひとりが“創造する喜び”と働きがいを実感できる企業風土を醸成することが、当社の持続的発展のための要件であり使命であると認識しております。

また、平成17年度から19年度にわたる第6次中期連結経営計画の中で、「企業価値の向上」を経営基本方針と定め、事業基盤の充実を図り収益力の強化に取り組んでおります。グループ全体の企業価値を高め、株主や需要家の皆様、従業員、社会など、すべてのステークホルダーからの一層の信頼を得られる企業を目指してまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益の配分を基本として、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化に活用する方針であります。

3) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成17年度から19年度にわたる中期連結経営計画の中で、「ROS 10%」を安定的に確保しうる収益構造の確立を目指し、以下の数値目標を掲げております。

		平成16年度実績 (中期連結経営計画 策定時の基準値)	平成17年度実績 (中期連結経営計画初年度)	平成19年度目標
連 結	売上高	1,082億円	1,343億円	1,400億円
	経常利益	55億円	190億円	140億円
	当期純利益	27億円	113億円	75億円
	総資産	1,227億円	1,407億円	1,350億円
	有利子負債	374億円	331億円	230億円
	ROS (*)	5.1%	14.1%	10%
単 体	売上高	1,024億円	1,272億円	1,300億円
	経常利益	56億円	175億円	130億円
	当期純利益	26億円	90億円	70億円
	総資産	1,186億円	1,339億円	1,300億円
	有利子負債	332億円	286億円	200億円
	ROS (*)	5.5%	13.8%	10%

(*) ROS = 経常利益 ÷ 売上高

4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、高品質の特殊鋼を市場に安定的に供給し、広く需要業界からの負託に応えていくことを通じて、「企業価値の向上」を図ることが必須であるとの認識に立ち、平成17年度を初年度とする3ヵ年の中期連結経営計画を策定しております。

この中期連結経営計画では、「効率的生産体制の構築」、「高付加価値製品の販売構成比率の向上」、「『高信頼性鋼の山陽』のブランド力強化」、「素形材事業の収益安定化」および「CSR経営の一層の推進」の5点を重点施策に位置づけております。

【効率的生産体制の構築】

製品の安定供給を通じて需要家の皆様の国際競争力のさらなる強化に貢献するため、生産能力の上方弾力性（平成16年度製品生産実績7万t/月→製品生産能力8万t/月）を具備し、効率的な生産体制の構築を目指しております。

平成16年度下期より中途採用を含めた人員対策を、また平成17年度より生産のボトルネックであった2次加工部門の設備投資などを実施し、生産性向上、工期短縮などを進めてまいりました結果、当中間期において8万t/月の製品生産能力を具備することができました。引き続き鋼管の生産性向上のための設備投資などを推進しており、さらなる効率的な生産体制の構築を目指してまいります。

【高付加価値製品の販売構成比率の向上】

鋼種としてはステンレス鋼および工具鋼、形状としては鋼管などの高付加価値製品の販売比率を高めるため、設備面の充実を図るとともに、営業・技術・研究開発各部門の連携により営業力のさらなる強化を図っております。

平成18年度は、上記の今年度末完成予定の鋼管の生産能力ならびに生産性向上のための設備を徐々に立ち上げ、需要が拡大している冷間圧延加工による鋼管の生産・販売を推進してまいります。さらに大型鍛造品製造設備への投資により、今後エネルギー関連業界などへの生産・販売を強化してまいります。

【『高信頼性鋼の山陽』のブランド力強化】

当社のコア技術である高纯净度鋼製造技術をベースに、開発、品質、安定供給などのあらゆる面での的確な対応をとることを通じて、市場から確たる信頼を得ることにより、「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の強化を目指しております。

No.1製品の開発や品質向上およびコストダウンのためのプロセス開発などに鋭意取り組んでおり、当中間期には、世界ではじめてフェイズドアレイ超音波探傷装置を量産工程へ適用することにより検査体制を一層強化してさらなる品質向上に努めるなど、需要業界の国際競争力の強化に貢献してまいります。

【素形材事業の収益安定化】

国内素形材事業については、生産性向上などによる収益力の一層の向上を図るとともに、中国事業については、鍛造・旋削一貫加工技術の早期確立により収益改善を図るべく、磐石な経営基盤の確立を目指して、今後もコストダウンや価格改善などを推進することにより収益安定化に取り組んでまいります。

【CSR経営の一層の推進】

社会を構成する一員として、企業倫理の徹底や地球環境対策の確実な実行など、社会的責任を果たすことにより経済性と社会性の両立を図ってまいります。

本年6月に環境管理部を設置することにより、総合的な環境管理、環境保全機能をさらに高める一方で、総務部CSR室に監査グループを設置し、コンプライアンス活動の一層の強化を図っております。地球環境対策については電気炉スラグのアスファルト骨材化や重油からLNGへの燃料転換、電気炉集塵設備の能力増強など、資源循環型社会の構築に向けた事業活動を積極的に推進してまいります。これらの取り組みについては9月30日付で従来の「環境報告書」の内容を刷新した「環境・社会報告書」を発行し、当社ホームページ上でもご紹介しております。

5) 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
新日本製鐵株式會社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.1% (0.1%)	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社と新日本製鐵株式會社は、今後の鉄鋼需要の変動や国際的な競争激化へ対応していくため、平成18年2月に業務提携を実施していくことに合意しました。その合意に基づき、新日本製鐵株式會社は平成18年6月に当社の自己株式を取得しました。それにより当中間期末において、同社は当社株式の15.1%(間接所有を含んだ議決権比率)を保有しております。

人的関係につきましては、新日本製鐵株式會社の執行役員1名が当社の社外監査役となっております。また、取引に関しましては、当社は新日本製鐵株式會社および同社グループ企業集団との間で鋼材、原料、資材などの売買取引があります。

当社は、新日本製鐵株式會社および同社グループ企業集団と緊密な協力関係を保ちながら事業を展開しておりますが、当該関係において当社の自由な事業活動を阻害する制約はなく、独立性が十分確保されていると考えております。

3. 経営成績および財政状態

1) 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加および個人消費の増加などにより、景気は回復基調を辿りました。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車業界が海外需要に支えられて堅調に推移したことや、産業機械および建設機械業界も堅調であったことから、当中間期における特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は高い水準を持続しました。

当社グループにおきましては、需要業界での在庫調整の影響などにより販売数量が前年同期比微減となったものの、前年度に実現した販売価格の改善やサーチャージ制の適用範囲の拡大、品種構成の改善などにより、売上高は681億6百万円（前年同期比19億28百万円増）となりました。

利益面におきましては、原燃料価格の高騰や固定費の増加、販売数量の減少などがあったものの、前年度に実現した販売価格の改善や品種構成の改善、コストダウンなどに努めたことにより、経常利益は91億22百万円（前年同期比1億18百万円増）となりました。

また、環境対策引当金繰入額や固定資産等売却却損を計上したことなどにより、中間純利益は51億58百万円（前年同期比1億35百万円減）となりました。

当社の中間配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

事業セグメント別の売上高及び営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

鋼材事業

需要業界での在庫調整や米国自動車業界の減産などの影響から、販売数量は前年同期比微減となったものの、前年度に実現した販売価格の改善やサーチャージ制の適用範囲の拡大、品種構成の改善などにより、売上高は630億88百万円（前年同期比15億47百万円増）、営業利益は88億45百万円（前年同期比5億4百万円増）となりました。

素形材事業

鋼材事業と同様に、需要業界での在庫調整や米国自動車業界の減産などの影響から販売数量は前年同期比微減となったものの、前年度に実現した販売価格の改善などにより、売上高は85億98百万円（前年同期比4億2百万円増）となりました。一方で、販売数量の微減などにより、営業利益は3億27百万円（前年同期比1億81百万円減）となりました。

その他事業

子会社を通じて、情報処理サービスおよび生活総合サービスを行っており、売上高は16億77百万円（前年同期比51百万円減）、営業利益は61百万円（前年同期比10百万円減）となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の減速や IT 関連の在庫調整などの不安材料から、回復基調の持続が懸念されています。

特殊鋼業界におきましては、自動車関連業界での在庫調整が長引いていることや、今年度に入ってから上昇している鉄スクラップ価格が下期以降も依然として高止まりで推移するものと予想されること、また、ニッケルをはじめとする合金鉄価格が異常な高値で乱高下していることに加え、燃料価格の動向が不透明であることなど、今後は企業収益の面では厳しい状況が続くとともに、見通しが極めて困難な局面に立たされております。

このような中、当社グループは、高付加価値製品の販売比率の向上による品種構成の改善や新規市場の開拓などに取り組み、また、鋼管製品の効率的生産体制構築のための設備の今年度末完成に向け全力を傾注するとともに、大型鍛造製品製造設備等、令達済みの投資案件を早期かつ着実に立ち上げるべく注力してまいります。

通期の業績につきましては以上のことを総合的に勘案し、売上高は1,400億円、経常利益は170億円、当期純利益は97億円を見込んでおります。

なお、当社の配当につきましては、1株当たり年間11円（中間配当金5円、期末配当金6円）を予定しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

2) 財政状態

当中間期の総資産残高は、販売価格の上昇などに伴う売上債権の増加や、原料価格の上昇による棚卸資産の増加、新日本製鐵株式會社との業務提携施策の一つとして同社の株式を取得したことにより投資有価証券が増加したことなどから、1,502億98百万円（前年度末比96億43百万円増）となりました。

負債残高は、原料価格の上昇により仕入債務が増加したものの、未払法人税等の減少や借入金の減少などから、648億30百万円（前年度末比2億17百万円減）となりました。

純資産残高は、854億67百万円となりました。純資産残高のうち資本剰余金残高につきましては、225億89百万円（前年度末比49億94百万円増）となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では、税金等調整前中間純利益84億73百万円（前年同期比3億39百万円減）に、減価償却費や仕入債務の増加などを加え、棚卸資産の増加や売上債権の増加、法人税等の支払いなどを差し引いた結果、14億79百万円の収入（前年同期比62億5百万円減）となりました。投資活動では、生産性向上、既存設備の更新、地球環境改善ならびに品質向上のための設備投資を実施したことなどにより、62億33百万円の支出（前年同期比33億80百万円増）となりました。財務活動では、借入金の返済や前年度期末配当金の支払いなどがあったものの、自己株式の処分を行ったことなどにより、27億43百万円の収入（前年同期は53億47百万円の支出）となりました。

これにより、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、44億97百万円（前年度末比1億50百万円増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	52.1%	51.8%	53.5%	56.6%
時価ベースの自己資本比率	25.4%	36.2%	145.3%	99.2%
債務償還年数	11.5年	10.3年	2.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	7.0	28.3	5.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*債務償還年数につきましては、中間期は記載しておりません。

3) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当中間期末（平成18年9月30日）現在における当社グループの判断に基づくものです。

(1) 景気の動向

減速が懸念される米国経済をはじめとする世界経済の動向により、当社グループの主要需要業界である自動車業界やベアリング業界などの生産活動が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

自動車業界やベアリング業界などの当社グループの主要需要業界が、為替相場の変動により国際競争力や事業展開力に影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 原燃料などの仕入価格上昇ならびに供給リスク

当社グループでは、鉄スクラップのほか、クロム、ニッケル、モリブデン等の合金鉄など市況品を原材料として、また重油、電力、LNG（液化天然ガス）などをエネルギー源として、それぞれ使用しております。合金鉄の一部につきましてはサーチャージ制を導入いたしました。仕入価格が高騰する局面では、高騰分が販売価格に反映されるまでに時差が生じることに加え、それ以外の原燃料につきましては価格動向によってコストアップにつながる可能性があります。

これに加え、合金鉄につきましては調達先が一部の地域に偏在しており、当該調達先からの供給が災害・事故、政治・経済的混乱などにより部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループへの供給が困難となる可能性があります。

(4) 技術の伝承

当社グループは、製鋼技術をはじめ優れた技術を保有しておりますが、これらを支えているのは数多くの熟練技能や生産上のノウハウであります。当社グループでは、こうした技能やノウハウの確実な伝承に取り組んでおりますが、これらが確実に伝承できなかった場合は、生産面に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定需要業界への依存

当社グループの主力品種である軸受鋼および構造用合金鋼の多くは直接的に、あるいは間接的に自動車関連業界に納入されるものであります。従いまして、同業界の生産水準が低下した場合、当社グループの受注量に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定供給業者への依存

当社グループでは、重油、電力、LNG（液化天然ガス）などを特定の供給業者から調達しておりますが、災害・事故などにより、当該供給業者からの供給が部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループの生産活動が停滞し製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(7) 外注加工委託業者の生産活動の停止

当社グループでは、需要家の幅広いニーズに応えるため、一部の生産工程を外部委託しておりますが、災害・事故などにより、当該委託業者の生産活動が部分的もしくは全面的に停止した場合、当該製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(8) 株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。

また、当社は従業員の退職給付に関して、株式を信託拠出してしておりますが、株価の下落により、退職給付費用が増加する可能性があります。

(9) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、タイ、インドネシア、米国、中国に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

(10) 災害・事故などの発生

当社グループの生産拠点は特定地域（兵庫県姫路市）に集中しているため、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障を来すことになり、その復旧費用も含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	増 減	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	78,693	72,957	5,735	65,561
現金及び預金	4,533	6,553	△2,019	4,433
受取手形及び売掛金	36,664	31,524	5,139	26,767
棚卸資産	33,853	31,885	1,968	31,272
繰延税金資産	1,562	1,800	△238	1,317
その他	2,235	1,284	950	1,899
貸倒引当金	△156	△91	△64	△129
固 定 資 産	71,605	67,697	3,907	62,591
有 形 固 定 資 産	(56,170)	(54,953)	(1,217)	(53,778)
建物及び構築物	13,564	13,392	172	12,989
機械装置及び運搬具	30,335	30,250	85	27,681
土地	7,760	7,756	3	7,706
建設仮勘定	3,626	2,666	959	4,640
その他	883	887	△4	760
無 形 固 定 資 産	(1,242)	(975)	(266)	(909)
のれん	303	—	303	—
連結調整勘定	—	105	△105	—
その他	938	870	68	909
投資その他の資産	(14,192)	(11,768)	(2,423)	(7,903)
投資有価証券	10,328	7,834	2,494	6,432
長期貸付金	513	695	△181	580
繰延税金資産	182	182	△0	146
前払年金費用	2,385	2,331	53	—
その他	1,209	1,230	△21	1,279
貸倒引当金	△426	△505	79	△535
資 産 合 計	150,298	140,655	9,643	128,152

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	増 減	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	49,602	49,776	△173	34,790
支払手形及び買掛金	14,275	10,956	3,319	11,552
短期借入金	18,964	20,866	△1,901	9,766
未払法人税等	3,599	6,267	△2,667	2,317
繰延税金負債	13	13	△0	—
未払金	4,599	4,111	487	4,137
未払費用	4,795	6,378	△1,582	5,929
賞与引当金	2,286	—	2,286	—
役員賞与引当金	60	—	60	—
その他の	1,007	1,183	△175	1,086
固 定 負 債	15,227	15,271	△43	24,130
長期借入金	11,913	12,042	△128	22,988
繰延税金負債	885	1,119	△233	13
退職給付引当金	1,246	1,345	△98	368
役員退職慰労引当金	490	435	55	378
環境対策引当金	376	—	376	—
その他の	314	327	△13	382
負 債 合 計	[64,830]	[65,047]	[△217]	[58,921]

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	増 減	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	82,533	—	—	—
資 本 金	20,182	—	—	—
資 本 剰 余 金	22,589	—	—	—
利 益 剰 余 金	40,395	—	—	—
自 己 株 式	△633	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,515	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,786	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△10	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△260	—	—	—
少 数 株 主 持 分	418	—	—	—
純 資 産 合 計	[85,467]	[—]	[—]	[—]
負 債 及 び 純 資 産 合 計	150,298	—	—	—
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	[—]	[425]	[—]	[320]
(資 本 の 部)				
資 本 金	—	20,182	—	20,182
資 本 剰 余 金	—	17,594	—	17,594
利 益 剰 余 金	—	36,455	—	31,036
その他有価証券評価差額金	—	2,686	—	1,871
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	△271	—	△385
自 己 株 式	—	△1,467	—	△1,388
資 本 合 計	[—]	[75,181]	[—]	[68,910]
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	140,655	—	128,152

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
I 売上高	68,106	66,178	1,928	134,271
II 売上原価	53,134	51,950	1,184	104,329
売上総利益	14,972	14,227	744	29,942
III 販売費及び一般管理費	5,767	5,264	503	11,082
営業利益	9,205	8,963	241	18,859
IV 営業外収益	(291)	(475)	(△183)	(934)
受取利息	22	25	△3	54
受取配当金	49	40	8	67
為替差益	—	213	△213	460
保険金収入	—	66	△66	95
補助金収入	75	—	75	—
その他	143	128	15	255
V 営業外費用	(373)	(434)	(△60)	(834)
支払利息	256	267	△10	533
その他	117	167	△49	301
経常利益	9,122	9,004	118	18,959
VI 特別利益	(0)	(48)	(△48)	(769)
投資有価証券売却益	—	25	△25	25
貸倒引当金戻入益	0	23	△23	25
確定拠出年金移行益	—	—	—	718
VII 特別損失	(649)	(240)	(408)	(747)
固定資産等売却損	268	236	32	743
投資有価証券評価損	0	2	△1	2
ゴルフ会員権売却損	—	1	△1	1
ゴルフ会員権評価損	2	0	1	0
貸倒引当金繰入額	2	—	2	—
環境対策引当金繰入額	376	—	376	—
税金等調整前中間(当期)純利益	8,473	8,812	△339	18,980
法人税、住民税及び事業税	3,387	2,209	1,178	6,327
法人税等調整額	△64	1,377	△1,441	1,422
少数株主損失	9	68	△59	114
中間(当期)純利益	5,158	5,294	△135	11,345

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成18年3月31日残高	20,182	17,594	36,455	△1,467	72,765
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,103	—	△1,103
役員賞与の支給	—	—	△115	—	△115
中間純利益	—	—	5,158	—	5,158
自己株式の取得	—	—	—	△27	△27
自己株式の処分	—	4,994	—	861	5,856
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	4,994	3,939	833	9,768
平成18年9月30日残高	20,182	22,589	40,395	△633	82,533

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	2,686	—	△271	2,415	425	75,607
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,103
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△115
中間純利益	—	—	—	—	—	5,158
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△27
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,856
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	99	△10	10	99	△7	92
中間連結会計期間中の 変動額合計	99	△10	10	99	△7	9,860
平成18年9月30日残高	2,786	△10	△260	2,515	418	85,467

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資本剰余金期首残高	(17,594)	(17,594)
II 資本剰余金増加高	(-)	(0)
自己株式処分差益	-	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	(17,594)	(17,594)
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利益剰余金期首残高	(26,293)	(26,293)
II 利益剰余金増加高	(5,294)	(11,345)
中間(当期)純利益	5,294	11,345
III 利益剰余金減少高	(551)	(1,182)
配 当 金	473	1,104
役 員 賞 与	78	78
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	(31,036)	(36,455)

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	8,473	8,812	△339	18,980
2 減 価 償 却 費	2,841	2,532	308	5,333
3 貸倒引当金の増減額	1	△20	22	△12
4 賞与引当金の増加額(※)	2,286	—	2,286	—
5 役員賞与引当金の増加額	60	—	60	—
6 退職給付引当金の増減額	△98	△83	△14	893
7 前払年金費用の増加額	△53	—	△53	△2,331
8 役員退職慰労引当金の増加額	55	4	51	61
9 環境対策引当金の増加額	376	—	376	—
10 受取利息及び受取配当金	△71	△66	△5	△122
11 支 払 利 息	256	267	△10	533
12 投資有価証券売却益	—	△25	25	△25
13 投資有価証券評価損	0	2	△1	2
14 固定資産等売却損	268	236	32	743
15 売上債権の増加額	△5,153	△1,732	△3,420	△6,444
16 棚卸資産の増加額	△1,973	△2,399	426	△2,911
17 仕入債務の増加額	1,574	1,635	△60	1,664
18 役員賞与の支払額	△115	△78	△37	△78
19 そ の 他	△1,070	△867	△202	△210
小 計	7,658	8,216	△557	16,076
20 利息及び配当金の受取額	94	66	27	99
21 利息の支払額	△257	△271	13	△533
22 法人税等の支払額	△6,014	△325	△5,689	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479	7,685	△6,205	15,110
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△3,481	△2,801	△679	△7,149
2 有形固定資産の売却による収入	8	14	△6	26
3 無形固定資産の取得による支出	△177	△74	△103	△176
4 投資有価証券の取得による支出	△2,328	△0	△2,328	△1
5 投資有価証券の売却による収入	—	30	△30	30
6 長期貸付金の貸付けによる支出	△15	△37	22	△69
7 長期貸付金の回収による収入	39	111	△71	169
8 そ の 他	△278	△95	△183	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,233	△2,853	△3,380	△7,346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額	△1,788	△4,669	2,881	△4,617
2 長期借入金の返済による支出	△192	△184	△7	△352
3 自己株式の取得による支出	△27	△19	△8	△97
4 自己株式の売却による収入	5,856	—	5,856	0
5 配当金の支払額	△1,103	△473	△630	△1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,743	△5,347	8,091	△6,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	33	△43	96
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)	△2,020	△482	△1,538	1,688
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,518	4,830	1,688	4,830
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,497	4,347	150	6,518

(※) 当中間連結会計期間から未払従業員賞与(当中間連結会計期間末残高 2,286百万円)は、中間連結貸借対照表上「賞与引当金」にて計上しております。中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「賞与引当金の増加額」は2,286百万円となっておりますが、前連結会計年度末の未払従業員賞与に係る未払費用残高は2,171百万円であり、実質的な増加は115百万円であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

陽鋼物産(株)、サントク精研(株)、山特工業(株)、サントクテック(株)、サントクライフ(株)、サントクコンピュータサービス(株)、SKJ Metal Industries Co.,Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A.,INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION、寧波山陽特殊鋼製品有限公司

(2) 非連結子会社の名称

(有)サントクフーズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の基準からみて、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

Advanced Green Components, LLC

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(有)サントクフーズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、SKJ Metal Industries Co.,Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A.,INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONおよび寧波山陽特殊鋼製品有限公司の中間決算日(6月30日)を除き、すべて9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記5社とも6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

中間期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は1,771百万円であります。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ヘ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が60百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は85,059百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険金収入」(当中間連結会計期間24百万円)は、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間22百万円)は、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	146,203 百万円	144,688 百万円	143,852 百万円
2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団として担保に供している資産			
建物及び構築物	6,616 百万円	6,858 百万円	7,094 百万円
機械装置及び運搬具	10,582	11,221	12,081
土地	4,594	4,594	4,594
有形固定資産その他	26	26	26
計	21,819	22,701	23,797
上記に対応する債務			
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	22,075 百万円	22,125 百万円	22,331 百万円
(2) その他担保に供している資産			
現金及び預金	26 百万円	27 百万円	80 百万円
建物及び構築物	545	1,148	1,186
土地	153	153	153
計	726	1,329	1,420
上記に対応する債務			
支払手形及び買掛金	— 百万円	— 百万円	18 百万円
短期借入金	26	319	267
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	323	352	385
3. 偶発債務			
下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。			
Advanced Green Components, LLC	518 百万円	— 百万円	— 百万円
従業員	142	154	175
計	661	154	175
4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	348 百万円	243 百万円	258 百万円
5. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	750 百万円		
支払手形	637	—	—
流動負債その他	13		
6. 特定融資枠契約			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関3社(前連結会計年度末および前中間連結会計期間末は5社)と特定融資枠契約を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	5,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	5,000	10,000	10,000

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
自 平成18年4月1日	自 平成17年4月1日	自 平成17年4月1日
至 平成18年9月30日	至 平成17年9月30日	至 平成18年3月31日

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

荷造発送費	2,597 百万円	2,448 百万円	5,130 百万円
給料手当	1,148	1,454	3,094
貸倒引当金繰入額	—	3	12
賞与引当金繰入額	514	—	—
役員賞与引当金繰入額	60	—	—
退職給付引当金繰入額	△31	89	158
役員退職慰労引当金繰入額	61	56	114

2. 固定資産等売却却損の内容

機械装置及び運搬具	113 百万円	189 百万円	564 百万円
その他の	155	47	179

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	167,124	—	—	167,124

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,420	28	5,505	3,943

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28 千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵株への譲渡による減少 5,500 千株

単元未満株式の買増請求による減少 5 千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,103	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	815	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係
 当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 前連結会計年度
 (平成18年9月30日現在) (平成17年9月30日現在) (平成18年3月31日現在)

現金及び預金勘定	4,533百万円	4,433百万円	6,553百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35	△85	△34
現金及び現金同等物	4,497	4,347	6,518

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																								
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)	1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同 左 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)	1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同 左 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価</th> <th>中間連結 貸借対照表 計上額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>4,329</td> <td>9,020</td> <td>4,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	株式	4,329	9,020	4,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価</th> <th>中間連結 貸借対照表 計上額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>2,125</td> <td>5,275</td> <td>3,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	株式	2,125	5,275	3,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価</th> <th>連 結 貸借対照表 計上額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>2,125</td> <td>6,648</td> <td>4,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	株式	2,125	6,648	4,523
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額																							
株式	4,329	9,020	4,690																							
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額																							
株式	2,125	5,275	3,150																							
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額																							
株式	2,125	6,648	4,523																							
(注) その他有価証券の減損処理について 当社グループでは、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について、回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間において減損対象となった「その他有価証券」はありません。	(注) その他有価証券の減損処理について 同 左	(注) その他有価証券の減損処理について 当社グループでは、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について、回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において減損対象となった「その他有価証券」はありません。																								
3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)	3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)	3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間連結 貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table>		中間連結 貸借対照表 計上額	その他有価証券 非上場株式	624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間連結 貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>		中間連結 貸借対照表 計上額	その他有価証券 非上場株式	500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連 結 貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>		連 結 貸借対照表 計上額	その他有価証券 非上場株式	500												
	中間連結 貸借対照表 計上額																									
その他有価証券 非上場株式	624																									
	中間連結 貸借対照表 計上額																									
その他有価証券 非上場株式	500																									
	連 結 貸借対照表 計上額																									
その他有価証券 非上場株式	500																									
(注) その他有価証券(非上場株式)について、当中間連結会計期間において0百万円の減損処理を行っております。	(注) その他有価証券(非上場株式)について、当中間連結会計期間において2百万円の減損処理を行っております。	(注) その他有価証券(非上場株式)について、当連結会計年度において2百万円の減損処理を行っております。																								

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,129	8,598	379	68,106	—	68,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,958	—	1,298	5,257	(5,257)	—
計	63,088	8,598	1,677	73,363	(5,257)	68,106
営業費用	54,243	8,270	1,615	64,129	(5,227)	58,901
営業利益	8,845	327	61	9,234	(29)	9,205

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

(前中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,652	8,113	412	66,178	—	66,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,889	81	1,315	5,287	(5,287)	—
計	61,541	8,195	1,728	71,465	(5,287)	66,178
営業費用	53,201	7,685	1,655	62,542	(5,327)	57,214
営業利益	8,340	509	72	8,922	40	8,963

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,425	17,061	784	134,271	—	134,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,864	234	2,546	10,644	(10,644)	—
計	124,289	17,296	3,331	144,916	(10,644)	134,271
営業費用	106,718	16,218	3,207	126,144	(10,732)	115,412
営業利益	17,570	1,077	123	18,771	87	18,859

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

2. 所在地別セグメント情報

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、

(前中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) および

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	7,466	2,168	904	67	10,606
II 連 結 売 上 高					68,106
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	11.0	3.2	1.3	0.1	15.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北 米 …… 米国

(3) 欧 州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(前中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	6,328	1,648	1,212	76	9,265
II 連 結 売 上 高					66,178
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	9.6	2.5	1.8	0.1	14.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北 米 …… 米国

(3) 欧 州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	12,143	3,669	2,588	137	18,539
II 連 結 売 上 高					134,271
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	9.1	2.7	1.9	0.1	13.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北 米 …… 米国

(3) 欧 州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

平成19年3月期 中間決算発表

<連結>

1. 当中間期の業績と通期の予想

(単位：百万円、%)

	当中間期 (実績)	前中間期 (実績)	増減額	増減率	通期 (予想)	前期 (実績)	増減額	増減率
売上高	68,106	66,178	1,928	2.9	140,000	134,271	5,729	4.3
営業利益	9,205	8,963	241	2.7	17,200	18,859	△1,659	△8.8
経常利益 (ROS)	9,122 (13.4)	9,004 (13.6)	118 (△0.2)	1.3	17,000 (12.1)	18,959 (14.1)	△1,959 (△2.0)	△10.3
中間(当期)純利益	5,158	5,294	△135	△2.6	9,700	11,345	△1,645	△14.5
設備投資	4,190	4,573	△383	△8.4	9,400	8,691	709	8.2
減価償却費	2,841	2,532	308	12.2	6,000	5,333	667	12.5

2. 事業区分別売上高

(単位：百万円、%)

	当中間期 (実績)	前中間期 (実績)	増減額	増減率	通期 (予想)	前期 (実績)	増減額	増減率
鋼材	59,129	57,652	1,477	2.6	122,910	116,425	6,485	5.6
素形材	8,598	8,113	484	6.0	16,370	17,061	△691	△4.1
その他	379	412	△33	△8.1	720	784	△64	△8.2
合計	68,106	66,178	1,928	2.9	140,000	134,271	5,729	4.3

3. 当中間期の経常利益増減要因(対前中間期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格の改善	21	1. 原燃料価格の上昇	17
2. 品種構成の改善	5	2. 固定費の増加	9
3. 変動費のコストダウン	4	・人件費	(5)
4. 連結子会社の利益増	3	・減価償却費	(2)
		・保全費	(2)
		3. 販売数量の減少	6
計 (A)	33	計 (B)	32
		差引 (A) - (B)	1

4. 通期(予想)の経常利益増減要因(対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格の改善	49	1. 原燃料価格の上昇	75
2. 品種構成の改善	12	2. 固定費の増加	12
3. 変動費のコストダウン	10	・人件費	(6)
4. 連結子会社の利益増	5	・減価償却費	(5)
		・その他	(1)
		3. 販売数量の減少	9
計 (A)	76	計 (B)	96
		差引 (A) - (B)	△20

(参考)業績の推移

(単位：百万円、%)

	16年3月期 中間期	17年3月期 中間期	18年3月期 中間期	19年3月期 中間期	16年3月期 通期	17年3月期 通期	18年3月期 通期	19年3月期 通期(予想)
売上高	42,403	49,993	66,178	68,106	87,306	108,189	134,271	140,000
営業利益	1,661	2,845	8,963	9,205	2,102	6,529	18,859	17,200
経常利益 (ROS)	1,492 (3.5)	2,604 (5.2)	9,004 (13.6)	9,122 (13.4)	1,526 (1.7)	5,523 (5.1)	18,959 (14.1)	17,000 (12.1)
中間(当期)純利益	788	1,036	5,294	5,158	228	2,681	11,345	9,700
設備投資	2,556	1,682	4,573	4,190	4,418	3,642	8,691	9,400
減価償却費	2,907	2,672	2,532	2,841	5,679	5,418	5,333	6,000



平成18年10月31日

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

コード番号 5481

(URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 宏機

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 堤 晴児 TEL 079-235-6003

決算取締役会開催日 平成18年10月31日 配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

上場取引所 東・大 第一部

本社所在都道府県 兵庫県

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	63,997	1.7	8,090	Δ2.2	8,170	Δ2.7
17年9月中間期	62,923	32.7	8,273	214.5	8,396	233.2
18年3月期	127,153		17,316		17,542	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	4,021	10.8	25.06
17年9月中間期	3,630	216.4	23.01
18年3月期	8,953		56.15

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 160,446,545株 17年9月中間期 157,805,295株 18年3月期 157,773,463株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	143,781	82,530	57.4	505.76
17年9月中間期	122,592	68,364	55.8	433.31
18年3月期	133,887	73,783	55.1	467.26

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 163,180,308株 17年9月中間期 157,774,466株 18年3月期 157,703,989株

②期末自己株式数 18年9月中間期 3,943,728株 17年9月中間期 9,349,570株 18年3月期 9,420,047株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	132,000	15,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円03銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.00	7.00	11.00
19年3月期(実績)	5.00	—	11.00
19年3月期(予想)	—	6.00	

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)の7ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在	増 減	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	74,338	69,532	4,806	62,049
現金及び預金	3,948	5,351	△1,403	3,583
受取手形	2,729	2,987	△257	2,365
売掛金	34,492	29,170	5,321	25,323
棚卸資産	29,215	26,837	2,378	27,166
繰延税金資産	1,145	1,337	△192	828
その他の	2,806	3,859	△1,052	2,793
貸倒引当金	△0	△12	12	△11
固 定 資 産	69,442	64,355	5,087	60,543
有 形 固 定 資 産	48,888	47,273	1,615	46,123
建物	9,312	9,155	157	8,844
機械装置	25,595	25,333	261	22,884
土地	6,800	6,799	0	6,755
建設仮勘定	3,879	2,775	1,103	4,679
その他	3,299	3,208	91	2,959
無 形 固 定 資 産	572	496	76	516
投資その他の資産	19,981	16,585	3,395	13,903
投資有価証券	6,779	7,078	△299	5,723
関係会社株式	4,643	2,023	2,619	2,023
関係会社出資金	3,388	2,054	1,334	1,469
長期貸付金	3,883	3,927	△43	5,050
繰延税金資産	—	—	—	230
前払年金費用	2,385	2,331	53	—
その他	1,098	1,112	△14	1,162
貸倒引当金	△501	△392	△108	△478
投資損失引当金	△1,696	△1,550	△146	△1,279
資 産 合 計	143,781	133,887	9,894	122,592

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在	増 減	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	46,891	45,986	905	31,373
支 払 手 形	473	491	△18	635
買 掛 金	12,755	9,602	3,152	9,158
短 期 借 入 金	6,100	6,180	△80	6,300
一年以内返済予定長期借入金	10,622	10,644	△22	144
未 払 金	5,332	4,653	678	5,230
未 払 費 用	4,657	5,730	△1,072	5,370
未 払 法 人 税 等	3,085	5,801	△2,715	2,047
未 払 消 費 税 等	204	631	△427	304
前 受 金	51	67	△15	111
賞 与 引 当 金	1,820	—	1,820	—
役 員 賞 与 引 当 金	50	—	50	—
そ の 他	1,738	2,183	△445	2,069
固 定 負 債	14,359	14,117	242	22,854
長 期 借 入 金	11,564	11,613	△48	22,186
長 期 未 払 金	207	213	△6	221
繰 延 税 金 負 債	854	874	△19	—
退 職 給 付 引 当 金	910	1,025	△115	58
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	429	379	50	332
環 境 対 策 引 当 金	376	—	376	—
そ の 他	17	11	5	54
負 債 合 計	[61,251]	[60,103]	[1,147]	[54,228]

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末	前事業年度末	増 減	前中間会計期間末
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在		平成17年9月30日現在
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	79,779	—	—	—
資 本 金	20,182	—	—	—
資 本 剰 余 金	22,589	—	—	—
資 本 準 備 金	(17,593)	(—)	(—)	(—)
そ の 他 資 本 剰 余 金	(4,995)	(—)	(—)	(—)
利 益 剰 余 金	37,640	—	—	—
利 益 準 備 金	(2,698)	(—)	(—)	(—)
そ の 他 利 益 剰 余 金	(34,942)	(—)	(—)	(—)
特 別 償 却 準 備 金	66	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,970	—	—	—
別 途 積 立 金	24,600	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	8,305	—	—	—
自 己 株 式	△633	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,750	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,760	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△10	—	—	—
純 資 産 合 計	[82,530]	[—]	[—]	[—]
負 債 及 び 純 資 産 合 計	143,781	—	—	—
(資 本 の 部)				
資 本 金	—	20,182	—	20,182
資 本 剰 余 金	—	17,594	—	17,594
資 本 準 備 金	—	17,593	—	17,593
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	0	—	0
利 益 剰 余 金	—	34,818	—	30,126
利 益 準 備 金	—	2,698	—	2,698
任 意 積 立 金	—	19,232	—	19,232
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	12,887	—	8,195
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	2,655	—	1,850
自 己 株 式	—	△1,467	—	△1,388
資 本 合 計	[—]	[73,783]	[—]	[68,364]
負 債 及 び 資 本 合 計	—	133,887	—	122,592

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
I 売 上 高	63,997	62,923	1,073	127,153
II 売 上 原 価	50,459	49,595	864	99,375
売 上 総 利 益	13,538	13,328	209	27,778
III 販売費及び一般管理費	5,447	5,055	392	10,461
営 業 利 益	8,090	8,273	△183	17,316
IV 営 業 外 収 益	354	419	△64	801
V 営 業 外 費 用	274	296	△22	575
経 常 利 益	8,170	8,396	△225	17,542
VI 特 別 利 益	12	45	△33	762
VII 特 別 損 失	1,093	1,466	△372	2,237
税引前中間(当期)純利益	7,089	6,975	113	16,067
法人税、住民税及び事業税	2,960	1,957	1,002	5,681
法人税等調整額	107	1,387	△1,279	1,432
中間(当期)純利益	4,021	3,630	390	8,953
前期繰越利益	—	4,564	—	4,564
中間配当額	—	—	—	631
中間(当期)未処分利益	—	8,195	—	12,887

(3) 中間株主資本等変動計算書

(当中間会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	20,182	17,593	0	17,594	2,698	47	2,065	19	17,100	12,887	34,818
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入	—	—	—	—	—	61	—	—	—	△61	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△42	—	—	—	42	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	15	—	—	△15	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△110	—	—	110	—
圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△19	—	19	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	7,500	△7,500	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,103	△1,103
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△95	△95
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,021	4,021
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	4,994	4,994	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	4,994	4,994	—	18	△95	△19	7,500	△4,581	2,822
平成18年9月30日残高	20,182	17,593	4,995	22,589	2,698	66	1,970	—	24,600	8,305	37,640

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	△1,467	71,128	2,655	—	2,655	73,783
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の繰入	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△1,103	—	—	—	△1,103
役員賞与の支給	—	△95	—	—	—	△95
中間純利益	—	4,021	—	—	—	4,021
自己株式の取得	△27	△27	—	—	—	△27
自己株式の処分	861	5,856	—	—	—	5,856
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	105	△10	95	95
中間会計期間中の変動額合計	833	8,650	105	△10	95	8,746
平成18年9月30日残高	△633	79,779	2,760	△10	2,750	82,530

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

なお、前中間会計期間の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は1,381百万円であります。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債に「未払消費税等」として計上しております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が50百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は82,540百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	142,231 百万円	141,183 百万円	140,860 百万円
2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団として担保に供している資産			
建物	5,750 百万円	5,969 百万円	6,177 百万円
機械装置	10,578	11,217	12,077
土地	4,594	4,594	4,594
有形固定資産その他	895	919	947
計	21,819	22,701	23,797
上記に対応する債務			
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	22,075 百万円	22,125 百万円	22,331 百万円
(2) サントクライフ㈱の借入金に対し担保に供している資産			
土地	68 百万円	68 百万円	68 百万円
3. 偶発債務			
下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。(念書分含む)			
サントク精研㈱	28 百万円	40 百万円	53 百万円
SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC.	—	2	3
SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION	1,178	1,034	1,045
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,324	1,881	1,732
従業員	142	154	175
計	2,674	3,113	3,011
4. 中間会計期間末日満期手形			
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	328 百万円		
支払手形	97	—	—
流動負債その他	13		
5. 特定融資枠契約			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関3社(前事業年度末および前中間会計期間末は5社)と特定融資枠契約を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	5,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	5,000	10,000	10,000

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1. 営業外収益の主なもの			
受 取 利 息	55 百万円	50 百万円	105 百万円
2. 営業外費用の主なもの			
支 払 利 息	178 百万円	187 百万円	359 百万円
3. 特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	－ 百万円	25 百万円	25 百万円
貸倒引当金戻入益	12	20	19
確定拠出年金移行益	－	－	718
4. 特別損失の内訳			
固定資産等売却損	269 百万円	185 百万円	685 百万円
(うち機械装置	113	140	507)
投資有価証券評価損	0	2	2
関係会社株式評価損	190	－	－
ゴルフ会員権評価損	2	－	0
貸倒引当金繰入額	108	－	－
投資損失引当金繰入額	146	1,279	1,550
環境対策引当金繰入額	376	－	－
5. 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。			
6. 会計期間にかかる減価償却費			
有形固定資産	2,233 百万円	1,987 百万円	4,192 百万円
無形固定資産	93	127	236

(中間株主資本等変動計算書関係)

(当中間会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	9,420	28	5,505	3,943

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28 千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)への譲渡による減少 5,500 千株

単元未満株式の買増請求による減少 5 千株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)、

(前中間会計期間末) (平成17年9月30日現在) および

(前事業年度末) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

平成19年3月期 中間決算発表

<単体>

1. 当中間期の業績と通期の予想

(単位：百万円、%)

	当中間期 (実績)	前中間期 (実績)	増減額	増減率	通期 (予想)	前期 (実績)	増減額	増減率
売上高	63,997	62,923	1,073	1.7	132,000	127,153	4,847	3.8
営業利益	8,090	8,273	△183	△2.2	15,000	17,316	△2,316	△13.4
経常利益 (ROS)	8,170 (12.8)	8,396 (13.3)	△225 (△0.5)	△2.7	15,000 (11.4)	17,542 (13.8)	△2,542 (△2.4)	△14.5
中間(当期)純利益	4,021	3,630	390	10.7	8,000	8,953	△953	△10.6

設備投資	3,978	4,254	△276	△6.5	8,900	8,151	749	9.2
減価償却費	2,363	2,148	214	10.0	5,000	4,499	501	11.1

2. 製品別・仕向先別売上高

(単位：t、百万円、%)

		当中間期 (実績)		前中間期 (実績)		増 減		通期 (予想)	
		数量	構成比	数量	構成比	増	減 伸び率	数量	構成比
鋼 材	数量	412,347	93.6	425,425	93.6	△13,078	△3.1	827,800	93.7
	単 価	136.2	—	129.8	—	6.4	—	141.2	—
	金 額	56,175	87.8	55,210	87.7	965	1.7	116,910	88.7
素形材	数量	28,241	6.4	29,093	6.4	△852	△2.9	55,200	6.3
	単 価	241.2	—	242.0	—	△0.8	—	234.2	—
	金 額	6,812	10.6	7,040	11.2	△228	△3.2	12,930	9.8
その他	金 額	1,008	1.6	672	1.1	336	50.0	2,160	1.6
合 計	数量	440,588	100.0	454,518	100.0	△13,930	△3.1	883,000	100.0
	単 価	143.0	—	137.0	—	6.0	—	147.0	—
	金 額	63,997	100.0	62,923	100.0	1,073	1.7	132,000	100.0
国 内	数量	386,024	87.6	396,019	87.1	△9,995	△2.5	780,200	88.4
	単 価	139.1	—	135.8	—	3.3	—	142.5	—
	金 額	54,630	85.4	54,439	86.5	190	0.3	113,300	85.8
輸 出	数量	54,564	12.4	58,499	12.9	△3,935	△6.7	102,800	11.6
	単 価	170.3	—	145.0	—	25.3	—	181.7	—
	金 額	9,366	14.6	8,483	13.5	882	10.4	18,700	14.2

(注) 1. 国内、輸出および合計の単価は、鋼材+素形材の平均

2. 「その他」は粉末等

3. 当中間期の経常利益増減要因(対前中間期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格の改善	21	1. 原燃料価格の上昇	17
2. 品種構成の改善	5	2. 固定費の増加	9
3. 変動費のコストダウン	4	・人件費	(5)
		・減価償却費	(2)
		・保全費	(2)
		3. 販売数量の減少	6
計 (A)	30	計 (B)	32
		差引 (A) - (B)	△2

4. 通期(予想)の経常利益増減要因(対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格の改善	49	1. 原燃料価格の上昇	75
2. 品種構成の改善	12	2. 固定費の増加	12
3. 変動費のコストダウン	10	・人件費	(6)
		・減価償却費	(5)
		・その他	(1)
		3. 販売数量の減少	9
計 (A)	71	計 (B)	96
		差引 (A) - (B)	△25

(参考) 業績の推移

(単位：百万円、%)

	16年3月期 中間期	17年3月期 中間期	18年3月期 中間期	19年3月期 中間期	16年3月期 通期	17年3月期 通期	18年3月期 通期	19年3月期 通期(予想)
売上高	39,906	47,416	62,923	63,997	82,096	102,372	127,153	132,000
営業利益	1,357	2,630	8,273	8,090	1,786	5,951	17,316	15,000
経常利益	1,259	2,519	8,396	8,170	1,523	5,581	17,542	15,000
(ROS)	(3.2)	(5.3)	(13.3)	(12.8)	(1.9)	(5.5)	(13.8)	(11.4)
中間(当期)純利益	705	1,147	3,630	4,021	470	2,587	8,953	8,000

設備投資	1,209	1,363	4,254	3,978	2,352	3,551	8,151	8,900
減価償却費	2,432	2,252	2,148	2,363	4,810	4,618	4,499	5,000